



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 松岡 毅

TEL 03 3355 1010

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,087	4.7	248	278.4	294	22.9	233	24.2
2023年3月期	16,317	25.0	65		381	45.8	188	77.2

(注) 包括利益 2024年3月期 852百万円 (182.2%) 2023年3月期 302百万円 (63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	32.46		1.9	1.2	1.5
2023年3月期	25.56		1.6	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	24,564	12,735	51.7	1,764.83
2023年3月期	23,582	11,986	50.7	1,654.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,691百万円 2023年3月期 11,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	252	265	173	2,400
2023年3月期	103	119	1,102	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	72	39.1	0.6
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	71	30.8	0.6
2025年3月期(予想)								

2025年3月期の配当予想については現時点では未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日に開示している固定資産譲渡により得られた資金の活用方法について検討中であり、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,013,000 株	2023年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	821,375 株	2023年3月期	793,354 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,193,792 株	2023年3月期	7,355,687 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,067	0.9	60		113	81.0	553	906.4
2023年3月期	10,965	16.5	31		62	85.0	54	93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	76.93	
2023年3月期	7.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	21,744		12,950		59.6		1,800.73	
2023年3月期	20,909		11,885		56.8		1,646.31	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,950百万円 2023年3月期 11,885百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

売上高は前期並みに推移しましたが、映像関連事業が157百万円の増益となったこと、不動産関連事業が82百万円の減益となったこと等により営業利益は91百万円の増益となりました。経常利益は、営業利益の増益に対して前期に貸倒引当金戻入益50百万円があったこと等から、50百万円の増益となりました。当期純利益は経常利益が増益となったことに加え、法人税等調整額 458百万円を計上したこと等から498百万円の増益となりました。法人税等調整額の変動要因は、来期において固定資産売却益が発生することにより課税所得増加が見込まれ、回収可能な将来減算一時差異が増加したこと等によるものです。

以上の結果、前期の実績値と当期の実績値の間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年3月期連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日、以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化に伴い、景気は緩やかに回復しつつあります。その一方、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクや円安進行による物価の上昇に中東情勢の緊張が加わり、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当年度の連結業績は、コロナ禍から飲食事業や映画興行事業の客足が回復したことや、中古マンション再生販売事業において関西支社の設立により販売件数が伸長したことから、売上高は17,087百万円（前年度比4.7%増）、営業利益は248百万円（前年度比278.4%増）、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入が減少したこと等から経常利益は294百万円（前年度比22.9%減）、事業所の立退きに伴う受取補償金186百万円を特別利益に計上したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は233百万円（前年度比24.2%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	16,317	17,087	+769
営業利益	65	248	+182
経常利益	381	294	△87
親会社株主に帰属する当期純利益	188	233	+45

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,692	3,557	△135
飲食関連事業	4,913	5,360	+447
不動産関連事業	7,710	8,169	+458
計	16,317	17,087	+769

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	△216	△139	+77
飲食関連事業	△54	139	+194
不動産関連事業	1,083	1,015	△67
調整額	△745	△767	△21
計	65	248	+182

<映像関連事業>

(映画興行事業)

コロナ禍から映画館の客足が回復し、『RRR』『福田村事件』『笑いのカイブツ』などが高稼働したことから、前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、2024年2月29日に「新所沢レッツシネパーク」を閉館したことから、前年度末から1館3スクリーン減の7館18スクリーンとなりました。

(映画制作配給事業)

当年度は『それいけ！アンパンマン ロボリィとぼかぼかプレゼント』『ゴールド・ボーイ』『愛にイナズマ』『せかいのおきく』など14作品を配給いたしました。『せかいのおきく』など14作品を配給いたしましたが、全体的にヒット作に恵まれませんでした。また連結子会社アクシー(株)においてメインクライアントのドラマ制作本数が減少したことから、字幕・吹替版制作が受注減となり、前年度比で減収となりました。

(ソリューション事業)

既存クライアントの広告宣伝費予算が縮小されたことに伴いイベント運営の規模が縮小したものの、積極的な営業活動によりテレビ番組の制作受注が増加したことから前年度並みの売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,557百万円（前年度比3.7%減）となりましたが、映画興行事業の増益により営業損失は139百万円（前年度は営業損失216百万円）に縮小いたしました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

飲食店では、コロナ禍から客足が回復するとともに都市部を中心にインバウンド需要も増加いたしました。またセントラルキッチン の製造能力を生かした中食・卸売りビジネスでも、北海道の新球場「エスコンフィールド HOKKAIDO」内への出店やスーパー等への串鳥商品の販路拡大が堅調に進み、前年度比で増収となりました。

■飲食店・販売店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	37	37	—
その他	8	8	—
飲食店	45	45	—
販売店	4	4	—

(当年度の店舗異動)

- ・2023年9月13日に「レストラン西洋銀座」が開店いたしました。
- ・2023年12月29日に「シュリンプリーム」が閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は5,360百万円（前年度比9.1%増）となり、上記に加え価格改定効果もあり営業利益は139百万円（前年度は営業損失54百万円）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

都内の賃貸オフィス市場の厳しさが増す中で、きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年度並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

当年度の首都圏の中古マンション市場は、成約件数が2年ぶりに前年度を上回り、成約価格も11年連続で上昇するなど引き続き好調に推移している一方で、在庫水準は高止まりしております。そのような中、当事業は、事業期間の短縮化や仕入れの厳選に取り組むとともに、前第4四半期に開設した関西支社が本格稼働したことにより販売件数が伸長し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は8,169百万円（前年度比5.9%増）となりましたが、マーケットの変調に対応すべく在庫の入替を優先したため、中古マンション再生販売事業の利益率が低下し、営業利益は1,015百万円（前年度比6.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて982百万円増加し、24,564百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が211百万円減少したこと、販売用不動産が162百万円減少したこと、建物及び構築物（純額）が141百万円減少したこと、流動資産その他が568百万円増加したこと、投資有価証券が887百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて233百万円増加し11,828百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が234百万円減少したこと、未払金が118百万円減少したこと、有利子負債が276百万円増加したこと、繰延税金負債が307百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて748百万円増加し、12,735百万円となりました。これは、利益剰余金が161百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が616百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より160百万円増加し2,400百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は252百万円（前年度は103百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益346百万円、減価償却費の調整324百万円、固定資産除却損の調整71百万円、棚卸資産の増加額の調整199百万円、その他の資産の増減額の調整△564百万円、その他の負債の増減額の調整△155百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は265百万円（前年度は119百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出297百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、定期預金の払戻による収入103百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は173百万円（前年度は1,102百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額513百万円、長期借入れによる収入1,150百万円、長期借入金の返済による支出1,385百万円、自己株式の取得による支出31百万円、配当金の支払による支出71百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日に公表いたしました固定資産の譲渡によって得られた資金の活用方法について検討中であり、現段階では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,854	2,400,746
受取手形、売掛金及び契約資産	752,731	541,230
商品	352,350	313,171
販売用不動産	2,570,206	2,407,943
貯蔵品	28,293	28,963
その他	1,071,652	1,640,518
貸倒引当金	△824	△1,509
流動資産合計	7,117,264	7,331,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,798,466	7,835,178
減価償却累計額	△4,038,616	△4,216,714
建物及び構築物(純額)	3,759,849	3,618,464
機械装置及び運搬具	161,922	138,182
減価償却累計額	△144,162	△136,566
機械装置及び運搬具(純額)	17,760	1,616
工具、器具及び備品	838,032	798,625
減価償却累計額	△613,060	△555,787
工具、器具及び備品(純額)	224,971	242,837
土地	9,662,030	9,662,030
リース資産	2,850	2,850
減価償却累計額	△1,492	△1,899
リース資産(純額)	1,357	950
建設仮勘定	—	7,679
有形固定資産合計	13,665,969	13,533,578
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	21,328	23,846
その他	35,895	36,713
無形固定資産合計	91,461	94,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157,598	3,045,371
差入保証金	396,359	391,622
繰延税金資産	64,356	73,657
その他	114,217	125,587
貸倒引当金	△25,000	△31,277
投資その他の資産合計	2,707,532	3,604,962
固定資産合計	16,464,963	17,233,338
資産合計	23,582,227	24,564,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,840	915,099
短期借入金	87,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,083	1,475,366
リース債務	1,606	428
未払金	601,055	482,296
未払法人税等	47,569	81,473
前受金	127,813	173,070
賞与引当金	201,891	221,339
その他	636,445	533,792
流動負債合計	4,154,307	4,482,866
固定負債		
長期借入金	3,713,382	3,303,916
リース債務	1,021	592
長期未払金	1,414	1,042
長期預り保証金	796,458	785,050
繰延税金負債	624,698	932,663
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	1,004,888	1,037,024
資産除去債務	448,495	435,110
固定負債合計	7,441,075	7,346,116
負債合計	11,595,382	11,828,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,480,855	2,642,150
自己株式	△1,077,385	△1,108,841
株主資本合計	9,693,757	9,823,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,293	986,000
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,251,666	2,868,374
非支配株主持分	41,421	43,451
純資産合計	11,986,845	12,735,421
負債純資産合計	23,582,227	24,564,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,317,111	17,087,103
売上原価	12,044,727	12,445,243
売上総利益	4,272,383	4,641,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,862	240,531
広告宣伝費	51,634	46,889
人件費	2,263,606	2,327,988
賞与引当金繰入額	128,802	150,143
退職給付費用	102,667	69,492
賃借料	312,589	314,850
水道光熱費	187,575	182,520
貸倒引当金繰入額	1,968	6,962
その他	920,943	1,053,758
販売費及び一般管理費合計	4,206,651	4,393,136
営業利益	65,732	248,724
営業外収益		
受取利息	16	59
受取配当金	75,392	85,460
助成金収入	243,448	—
貸倒引当金戻入額	48,788	—
その他	24,387	13,725
営業外収益合計	392,034	99,245
営業外費用		
支払利息	46,283	47,845
借入関連費用	22,111	4,859
その他	7,403	671
営業外費用合計	75,798	53,375
経常利益	381,967	294,594
特別利益		
受取補償金	—	186,391
資産除去債務戻入益	54,427	3,237
特別利益合計	54,427	189,628
特別損失		
固定資産売却損	—	2,289
固定資産除却損	23,476	71,791
減損損失	190,001	54,036
事業所閉鎖損失	15,750	9,783
特別損失合計	229,228	137,900
税金等調整前当期純利益	207,166	346,322
法人税、住民税及び事業税	66,330	83,319
法人税等調整額	△54,610	27,482
法人税等合計	11,720	110,801
当期純利益	195,446	235,521
非支配株主に帰属する当期純利益	7,438	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益	188,008	233,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	195,446	235,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,578	616,707
その他の包括利益合計	106,578	616,707
包括利益	302,024	852,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,586	850,199
非支配株主に係る包括利益	7,438	2,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	2,367,544	△786,602	9,871,229
当期変動額					
剰余金の配当			△74,698		△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益			188,008		188,008
自己株式の取得				△290,782	△290,782
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	113,310	△290,782	△177,472
当期末残高	4,552,640	3,737,647	2,480,855	△1,077,385	9,693,757

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262,714	1,882,373	2,145,088	33,983	12,050,301
当期変動額					
剰余金の配当					△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益					188,008
自己株式の取得					△290,782
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,578		106,578	7,438	114,016
当期変動額合計	106,578	—	106,578	7,438	△63,456
当期末残高	369,293	1,882,373	2,251,666	41,421	11,986,845

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	2,480,855	△1,077,385	9,693,757
当期変動額					
剰余金の配当			△72,196		△72,196
親会社株主に帰属する当期純利益			233,491		233,491
自己株式の取得				△31,455	△31,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	161,295	△31,455	129,839
当期末残高	4,552,640	3,737,647	2,642,150	△1,108,841	9,823,596

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	369,293	1,882,373	2,251,666	41,421	11,986,845
当期変動額					
剰余金の配当					△72,196
親会社株主に帰属する当期純利益					233,491
自己株式の取得					△31,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	616,707		616,707	2,029	618,737
当期変動額合計	616,707	—	616,707	2,029	748,576
当期末残高	986,000	1,882,373	2,868,374	43,451	12,735,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,166	346,322
減価償却費	325,478	324,239
減損損失	190,001	54,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,318	6,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,323	19,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,544	32,135
受取利息	△16	△59
受取配当金	△75,392	△85,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,760	—
助成金収入	△243,448	—
支払利息	46,283	47,845
資産除去債務戻入益	△54,427	△3,237
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,289
固定資産除却損	23,476	71,791
商品評価損	8,508	1,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△417,849	199,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,865	211,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,075	△234,741
その他の資産の増減額 (△は増加)	△392,504	△564,545
その他の負債の増減額 (△は減少)	85,726	△155,666
小計	△320,998	273,631
利息及び配当金の受取額	75,409	85,519
助成金の受取額	296,790	5,094
利息の支払額	△47,932	△46,220
法人税等の支払額	△106,656	△65,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,387	252,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△214,131	△297,009
無形固定資産の取得による支出	△237	△55,679
資産除去債務の履行による支出	△230	—
定期預金の払戻による収入	61,000	103,000
その他の収入	53,823	7,124
その他の支出	△19,893	△22,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,669	△265,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,000	513,000
社債の償還による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	800,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,342,659	△1,385,183
リース債務の返済による支出	△21,875	△1,606
自己株式の取得による支出	△290,782	△31,455
配当金の支払額	△73,912	△71,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,230	173,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,287	160,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,565,141	2,239,854
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,854	2,400,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、映画・ドラマの制作、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、食材の加工・販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	3,692,955	4,913,324	7,710,831	16,317,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,531	21,412	3,513	26,456
計	3,694,486	4,934,737	7,714,344	16,343,568
セグメント利益又は損失(△)	△216,916	△54,805	1,083,406	811,684
セグメント資産	2,381,578	2,589,429	13,821,076	18,792,084
その他の項目				
減価償却費	20,883	143,657	132,243	296,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,621	244,748	8,385	302,754

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	3,557,013	5,360,606	8,169,484	17,087,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,443	6,317	55,745	63,506
計	3,558,457	5,366,924	8,225,229	17,150,610
セグメント利益又は損失(△)	△139,152	139,639	1,015,750	1,016,237
セグメント資産	2,593,607	2,716,323	13,631,752	18,941,683
その他の項目				
減価償却費	13,708	149,434	149,172	312,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,221	169,714	37,943	306,879

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,343,568	17,150,610
セグメント間取引消去	△26,456	△63,506
連結財務諸表の売上高	16,317,111	17,087,103

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	811,684	1,016,237
セグメント間取引消去	△13,734	△9,439
全社費用(注)	△732,217	△758,073
連結財務諸表の営業利益	65,732	248,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,792,084	18,941,683
全社資産(注)	5,648,545	6,599,416
その他の調整額	△858,402	△976,696
連結財務諸表の資産合計	23,582,227	24,564,403

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	296,784	312,315	28,693	11,923	325,478	324,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,754	306,879	19,708	18,148	322,463	325,028

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	60,620	129,381	—	190,001	—	190,001

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	18,521	35,514	—	54,036	—	54,036

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654円57銭	1,764円83銭
1株当たり当期純利益	25円56銭	32円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	188,008	233,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	188,008	233,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,355,687	7,193,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,986,845	12,735,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,421	43,451
(うち非支配株主持分(千円))	(41,421)	(43,451)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,945,423	12,691,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,219,646	7,191,625

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年4月30日付で以下のとおり固定資産を譲渡しております。

1. 固定資産の譲渡理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため

2. 譲渡資産の内容

種類 借地権及び建物等

所在地 東京都港区

3. 譲渡契約日

2023年12月13日

4. 譲渡日

2024年4月30日

5. 譲渡先

譲渡先につきましては、国内の一事業法人となります。譲渡先との守秘義務契約により詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当しておりません。

6. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度において固定資産売却益3,517百万円を特別利益に計上いたします。